

アフリカ

主要国の投資環境俯瞰

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 関 隆夫

アフリカ市場に商機あり——世界の注目が集まる中、日本企業の関心も高まっている。では、どの国から取り組むべきか。先入観を排した比較検討が必要だ。

不足をも商機に

近年、アフリカへ関心を寄せる日本企業が増えている。その企業規模、業種、ビジネス形態はさまざま。アフリカ諸国は高い経済成長を維持している。当面は人口増が続き、中間所得者層も増えると予測され、巨大消費市場としても期待を集める。かつては、企業を遠ざける要因ともいわれた現地の事情でさえ、現在ではビジネス機会として捉えられるようになった。例えば電力不足は電源開発ビジネス機会、鉄道インフラの改修は運行システムや車両などの納入機会、不衛生は衛生商品の販売機会、未成熟な外食産業はレストラン出店機会——という具合だ。

ジェトロは2014年9月末、アフリカ7カ国（エジプト、モロッコ、ケニア、タンザニア、ナイジェリア、コートジボワール、南アフリカ共和国〈以下、南ア〉）の投資誘致機関と共に「アフリカ投資誘致機関フォーラム」を立ち上げた。日本政府が昨年開催した第5回アフリカ開発会議（TICAD V）を受けての民間投資を促す施策の一環だ。9月29日公開のセミナーでは、各機関の長官などが各国の投資環境を説明した。

アフリカ市場は大きい。どの国が正しい選択なのか——将来への布石を含め、アフリカ市場に関心を持ち始める際に共通する問いかけだ。限られた人材や資金を捻出する日本企業にとってもそれは同じだ。前述のフォーラム参加7カ国は、いずれも検討に値しよう。

北アフリカからも要検討

まずはエジプト。一般論として「中東の政治大国」

の印象が強い。だが経済も底堅い。いわゆる「アラブの春」以降、観光は落ち込んだが全体ではプラス成長を維持できる強さがある。ものづくりの素地があり、提携できる地場企業も多い。一例を挙げれば、東芝はエルアラビと薄型テレビ生産で合弁を持つ。産業の裾野も広い。中東の国ながらアフリカ大陸に位置し、地理的に優位でもある。国内で生産した商品の多くは、自由貿易協定（FTA）などを使って欧米、アフリカ東南部、中東域内に無税で輸出できる。エジプトは、これら市場向けの生産・輸出拠点として考えることも可能だ。

モロッコは北アフリカ諸国の中でも政権の安定性では群を抜く。FTAなどによるメリットの享受範囲はエジプトとほぼ変わらないが、北米へは船便で6日、欧州へは海を隔てて約15キロメートルのため、欧米市場へのアクセスが良い。欧州に比べて人件費も安い。フランスのルノーやダノンなどが生産拠点をもち、欧米企業がより真剣に進出を検討する国の一つ。日本企業では住友電装がワイヤハーネスを、デンソーがカーエアコンをそれぞれ生産するなど進出事例がある。

有限責任会社（LLC）の設立であれば、最低資本金規制がない。西アフリカ仏語圏にはモロッコ系金融機関の進出があり、ロイヤル・エア・モロッコ航空が就航しているため、将来的な西アフリカ市場への足場にもなり得る。当面は、欧米市場向けの生産・輸出拠点と考える企業にとって、検討対象候補国となろう。

絶対の「正解」はない

より積極的にサハラ砂漠以南（以下、サブサハラ）の仏語圏に布石を打つのなら、コートジボワールは外せない。1970年代末までカカオで沸いたこの国は、アフリカ諸国の中でもいち早く整備されたハイウエー

と高層ビル群が好況往時をしのばせる。ブルキナファソやマリなどの周辺諸国との経済的結びつきがあり、西アフリカ仏語圏の中では比較的インフラが整っている。またパートナーになり得る企業集積などを考えても、市場開拓拠点を置くには自然な選択肢といえる。12年には、登記、納税登録、社会保険の各手続き窓口を投資誘致機関に一元化し、商事裁判所も導入するなど、近年、投資環境整備にも熱心だ。

ケニアとタンザニアは共に太平洋につながるインド洋に面し、日本から見ればアフリカへの玄関口だ。制度やインフラ整備面では、北アフリカ諸国や南アに後れを取る。だが周辺5カ国で東アフリカ共同体(EAC)を形成し、関税同盟をはじめとした域内市場の統合を進めるなどビジネス環境は着実に改善しつつある。加えて、ドバイやインドとの人的・物流ネットワークが活用できる。それら地域に在庫・生産拠点を持つ企業には、環インド洋西側の市場開拓の視点で取り組む価値がある。政府開発援助(ODA)も活発なため、援助をきっかけとした市場参入も考えやすい。サブサハラの内に入り込んで市場開拓を本格化させるに至り、企業自身がアフリカに事前に適応するテスト・マーケット先として捉えることが可能だ。

西アフリカの地域大国ナイジェリアは、いまやアフリカ随一の経済大国だ。政府は14年4月にGDP統計の再計算結果を発表、11年には南アを抜いていたと判明した。50年には世界第3位の人口規模になる推計もある。石油生産は日量232万バレル(13年、BP統計)でアフリカ最大の産油国でもある。日本企業では日産自動車スポーツ用タイプ目的車(SUV)

の組み立て生産を地場企業に委託するなど、大市場の将来性を見越した動きもある。しかし事業環境は課題が多い。港湾での荷役を含めた物流インフラや、電力などの生産インフラはおよそ経済大国とは言い難い。現地をよく知るパートナーの存在が他国以上に重要となりそうだ。生活コストも高く、余暇の選択肢も少ないため、現地派遣者には生活環境に適応力のある人材を選ぶ必要がある。

南アの近代的な街を見た人は「経済力、各種インフラ整備は群を抜く。だからビジネスはやりやすいはずだ」と考えるかもしれない。事実、港湾や電力供給などの施設インフラに加えて、土地台帳の確認や企業信用情報の入手のしやすさ、貿易手続きの電子化など、制度インフラも比較的整っている。それゆえ、欧米勢を筆頭に既進出の企業が多く、中国やインドの製品との競争も強いられる。産業・業種がおしなべてそろっていることから、隙間は少ない。黒人資本家の育成や経済参加を目指すアファーマティブ・アクションいわゆる黒人経済力強化法(BEE)政策への対応も迫られる。生産拠点として見た場合には、頻発するストに加え、HIV/AIDSの罹患率の高さなどが懸念材料だ。これらが技能蓄積や継承を阻害し、生産性向上を妨げる可能性がある。近年は電力供給に不安を抱える。また道路補修に時間を要するケースなどが散見される。

どの国でビジネスを始めるべきか、絶対の正解はない。個々の企業の業種・業態、商品、狙う消費者層、資金力、リスク許容度、駐在員候補の忍耐力・体力など、諸条件が異なる中で、一般的なイメージにとらわれず、一歩立ち止まって考えることから始めたい。【JS】

表 アフリカ投資誘致機関フォーラム参加国の主な指標

| | 単位 | エジプト | モロッコ | コートジボワール | ケニア | タンザニア | ナイジェリア | 南アフリカ共和国 |
|-------------------|-------|----------|-------------|-----------|----------|------------|-------------|------------|
| 1 人口 | 100万人 | 84.15 | 32.85 | 24.07 | 44.35 | 46.28 | 169.28 | 52.98 |
| 2 将来の人口(2050年) | 同上 | 121.80 | 42.88 | 42.34 | 97.17 | 129.42 | 440.36 | 63.41 |
| 3 GDP | 10億ドル | 271.427 | 105.101 | 28.288 | 45.082 | 32.536 | 286.47 | 350.779 |
| 4 同等のアジア諸国 | - | フィリピン | ミャンマー+スリランカ | カンボジア+ラオス | ミャンマー | カンボジア+ブルネイ | カンボジア+フィリピン | タイ |
| 5 1人当たりGDP(購買力平価) | ドル | 6,578.50 | 5,455.82 | 1,818.08 | 1,811.98 | 1,715.50 | 2,831.48 | 11,259.14 |
| 6 同等のアジア諸国 | - | スリランカ | インドネシア | ミャンマー | ミャンマー | ミャンマー | カンボジア | タイ |
| 7 法定最低賃金(月額) | ドル | なし | 273 | 124 | 177 | 63 | 116 | 306+物価上昇率分 |
| 8 経常収支/GDP | % | ▲2.06 | ▲7.44 | ▲1.22 | ▲8.31 | ▲14.29 | 4.69 | ▲5.82 |
| 9 外貨準備高/平均月額輸入 | カ月分 | 1.8 | 3.5 | 3.7 | 3.2 | 3.2 | 7.1 | 2.8 |
| 10 世界競争力指数順位 | 位 | 118 | 77 | 126 | 96 | 125 | 120 | 53 |
| 11 ビジネス環境ランキング | 位 | 128 | 87 | 167 | 129 | 145 | 147 | 41 |
| 12 物流パフォーマンス指標順位 | 位 | 62 | 62 | 79 | 74 | 138 | 75 | 34 |
| 13 日本企業拠点数(在留邦人) | 社(人) | 51(986) | 37(385) | 4(71) | 35(676) | 12(360) | 18(169) | 239(1,474) |
| 14 特惠措置対象国・地域数 | カ国・地域 | 98 | 85 | 43 | 16 | 84 | 58 | 44 |

注:特に記載がないものは2013年。1~3、5、8、9は推計値。7のケニアは都市15業種平均。タンザニアは「貿易、製造業、商業」をドル換算(1ドル=1598.60タンザニア・シリング)。南アフリカ共和国はキャッシャー(事務員)。9:出所に掲載のある最新の数字は各国ごとに時点が異なる。そのため、外貨準備高と輸入金額の基準年は不ぞろい。10の順位は148カ国中のもの。12:モロッコは最新版2014年に調査対象外のため、過去4版の加重平均順位(別表4)を採用。14:協定が未発効であることが明らかでない国・地域は数えず

出所:1、3~6、8はIMF「World Economic Outlook」(2014年4月版)。2は国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」。7はジェトロ「投資コスト比較調査」。タンザニアは「Government Notice No.196」(2013年6月28日付)。9はIMF「International Financial Statistics」(2014年7月版からジェトロ算出)。10はWorld Economic Forum「The Global Competitiveness Report 2013-2014」。11はWorld Bank「Doing Business 2014」。12はWorld Bank「Logistics Performance Survey 2014」。13は外務省「海外在留邦人数調査統計」(平成26年要約版)。14はジェトロ「世界のFTA」。各電子版・データベースには、いずれも2014年8月25日アクセス